

東洋エンジニアリング株式会社

<http://www.toyo-eng.com/jp/>

証券コード：6330



Interim Report

第63期 中間報告書

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで



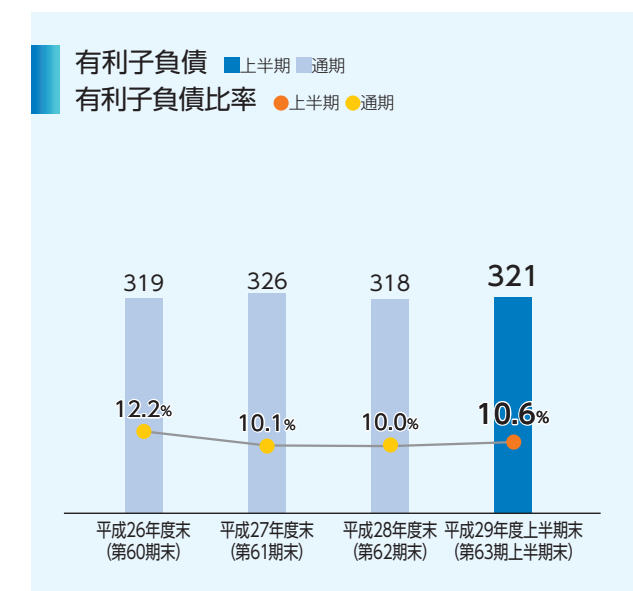
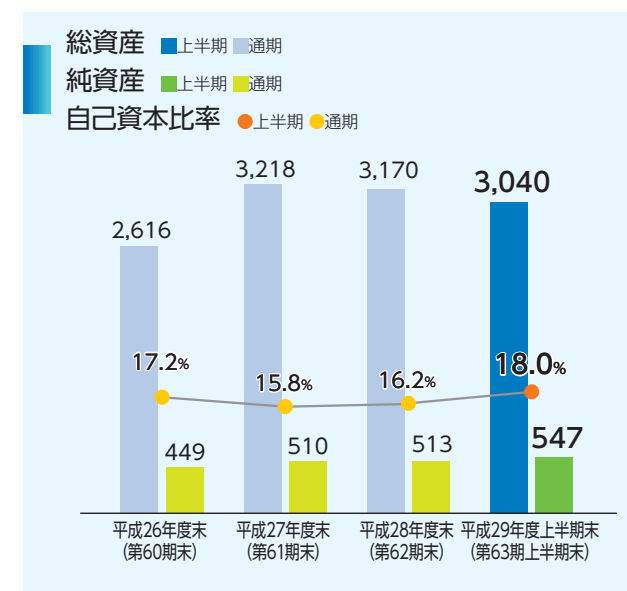
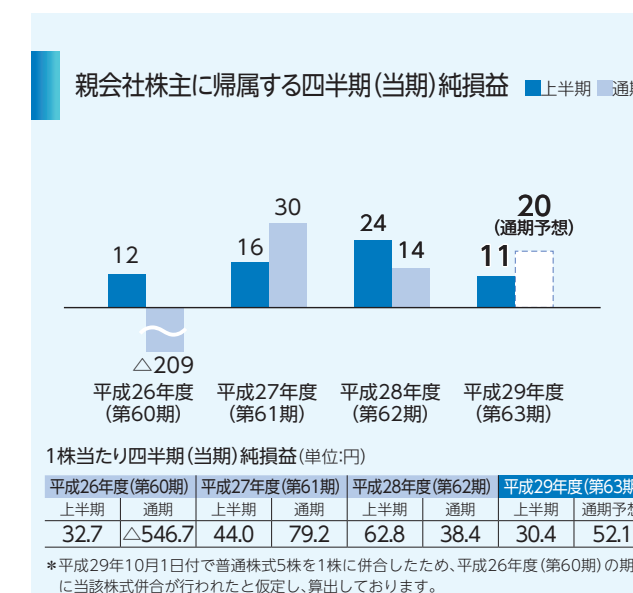
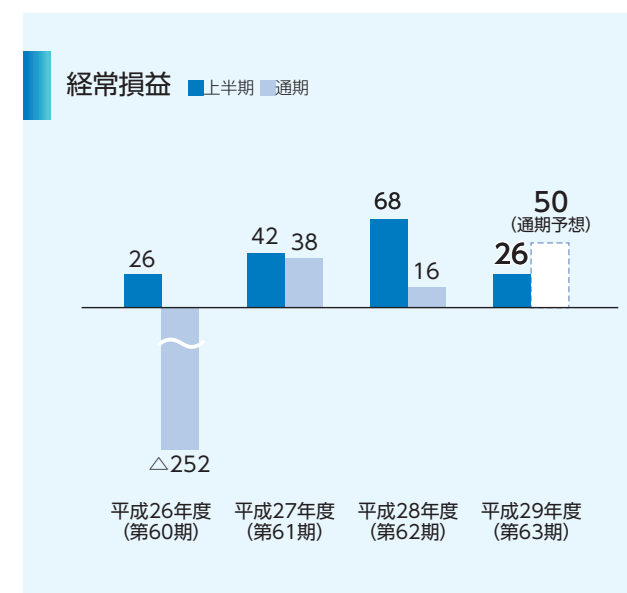
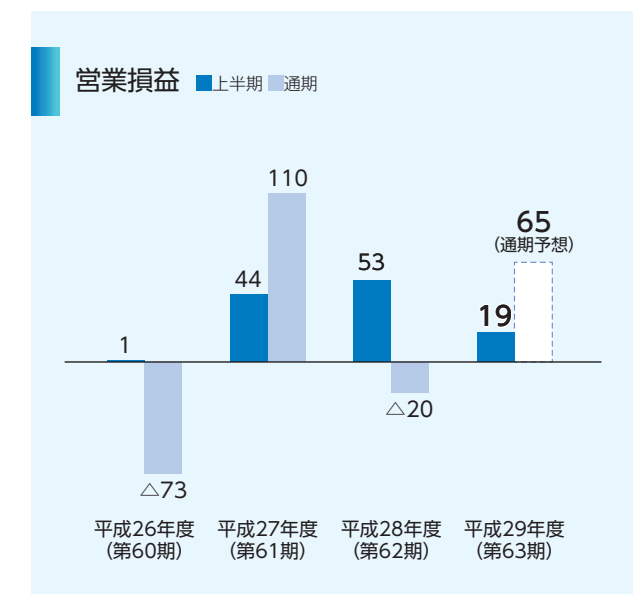
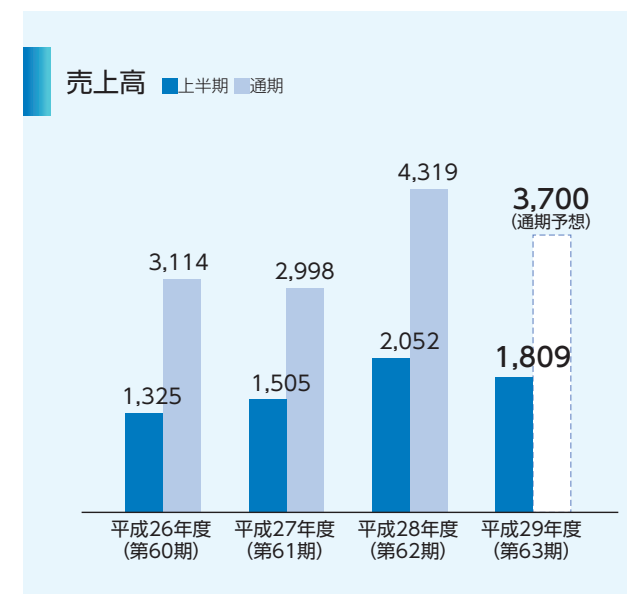
株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第63期上半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の事業の概況等につきご報告申し上げます。

取締役社長 中尾 清



連結財務ハイライト (単位:億円)



● 上半期業績

(単位:億円)

	上半期業績	通期見込 (平成29年5月19日公表)	進捗率 (通期見込比)
売上高	1,809	3,700	49%
売上総利益	121	275	44%
売上総利益率(%)	6.7	7.4	
販管費	102	210	49%
営業利益	19	65	29%
営業外損益	7	△15	
経常利益	26	50	52%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	11	20	55%
受注高	1,080	2,500	43%

*本業績見通しにおける想定為替レート: 1米ドル=112円

● 通期の業績見通し

通期の業績見込は期初公表(平成29年5月19日付)のものから変更ございません。

● 配当について

現在、当社は再建の途上にあり、配当につきましては、プロジェクトの成果を見極めた上、期末にまとめて実施することとし、中間配当は見送りとさせていただきます。期末配当は平成29年10月1日付株式併合(5株を1株に併合)を考慮し、15円/株を予定しております。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

平成29年度上半期の業績

当上半期の業績は、売上高(完成工事高)は、米国向けエチレンプラント、マレーシア向けエチレンコンプレックス、トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、タイ向け天然ガス焚きコジェネレーション発電所、瀬戸内メガソーラーなどのプロジェクトの進捗により、1,809億円(前年同期比11.8%減)となりました。営業利益は、前年同期から売上高が減少したことにより売上総利益が減少したこと、ならびに、受注活動強化のためプロポーザル費用等の販管費が増加したことにより19億円(前年同期比62.5%減)となりました。経常利益は、26億円(前年同期比60.5%減)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は11億円(前年同期比51.6%減)となり、前年同期比では減収減益となりました。

受注高は、インドネシア向けポリエチレン製造設備、タイ向け天然ガス焚きコジェネレーション発電所(全12基中の12基目)、いわきメガソーラー等の受注により1,080億円(前年同期比105.1%増)となりました。

主要プロジェクトの概況

各プロジェクトの状況は次のとおりです。

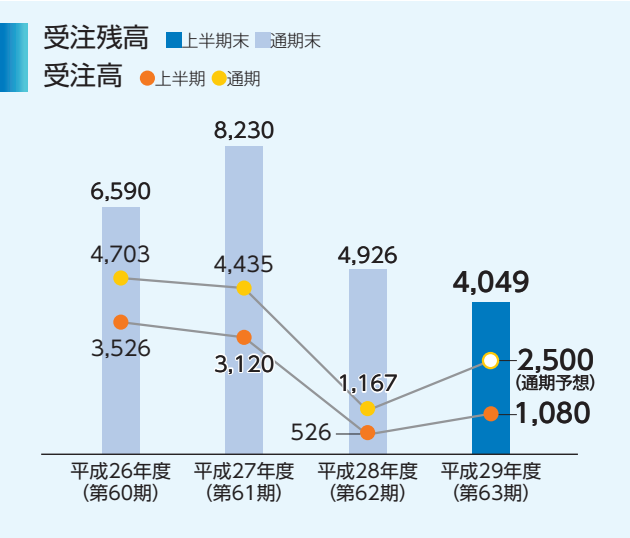
◆米国向けエチレンプラント

- 重量物据付完了、鉄骨・配管工事等、現場工事動員数はピーク。来期完工に向けて進行中。
- 例年になく長雨や大型ハリケーンによる影響の最小化に注力。

◆マレーシア向けエチレンコンプレックス

- 配管・電気工事等、現場工事のピークが続く。
- 管理要員を増強し、引き続きスケジュール確保に尽力中。

◆トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、タイ向け天然ガス焚きコジェネレーション発電所、瀬戸内メガソーラー、ブラジルFPSO(浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備)トップサイドプロジェクト等、他の主要案件は総じて順調に進行中。



受注見通し

プラント分野では、アップストリーム(産油・産ガス国)におけるエネルギー開発・各種関連設備)への設備投資は抑制された状態が続いており、また、ダウンストリーム(石油化学プラントや化学肥料プラント等)への設備投資においては、米国、ロシア、中央アジア、イラン等において底堅い需要があるものの、原油価格低迷の長期化や世界経済の先行き懸念の増大等により最終投資判断が見送られるなど厳しい状況にあります。

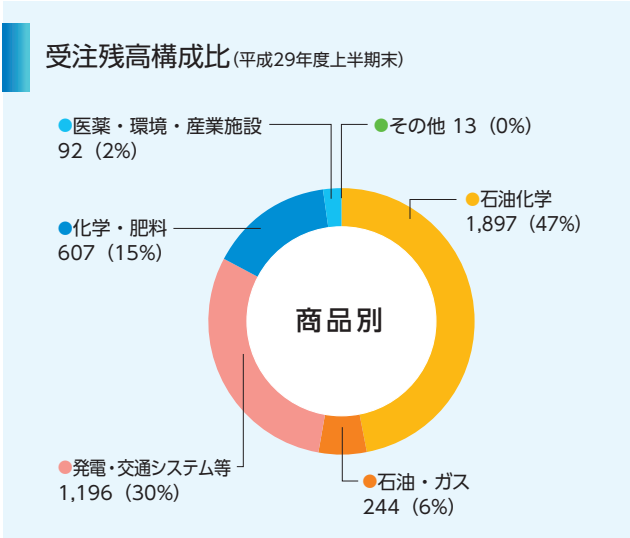
インフラ分野では、国内では電力自由化を背景に発電関係の設備投資が続いており、また、海外においても、東南アジア等で引き続き電力需要およびこれに伴う設備投資の増大が見込まれます。

資源エネルギー分野では、既存油田の改修等の支援業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務の需要が出てきております。

事業環境は総じて厳しい状況が続いておりますが、当社グループは、重点施策である「営業とプロジェクトの一体化による初期段階からの提案力の強化」、「技術力・パートナーリング・コストダウンによる競争力の強化」、「EPC(設計・調達・建設)の知見を活かしたO&M(Operation & Maintenance)や事業運営への参画」に努め、以下の注力案件を中心に、今期受注目標2,500億円の達成に向け、残り約1,500億円の案件獲得に鋭意取り組んでまいります。

<下半期注力案件>

- ◆プラント分野
 - インド、東南アジア、ロシア、中央アジア等での石油化学、肥料案件
 - 国内での石油化学、医薬案件
- ◆インフラ分野
 - 国内でのガス火力、メガソーラー、バイオマス発電案件
 - 東南アジアを中心とした発電案件
- ◆資源エネルギー分野
 - 油・ガス田開発支援業務



下半期の課題

下半期においては、現行プロジェクトを確実に進捗させ着実に収益を上げていくこと、また、継続的な案件獲得に向けて競争力を強化し受注を確保していくことが、当社グループ再建に向けた重要課題であり、これらの実現に向け注力してまいります。同時に、中長期の成長を見据え、企業基盤の強化、イノベーション推進に係る下記施策を実施し、筋肉質な組織に向けた改革、および、既存ビジネスの付加価値向上と当社の強みを活かせる新たな事業分野の開拓に努めてまいります。

- ①インフラビジネスの拡大
- ②グループ全体の要員適正化
- ③プロポーザル・受注活動を強化しつつ販管費を抑制
- ④新規事業の育成
 - ・省エネルギー型蒸留システム(**SUPERHIDIC®**)の拡販
 - ・IoTを活用したDigital Fertilizerの実用化
 - ・人工光型野菜工場等

株主の皆様へのメッセージ

当社グループは、プラント、インフラ、資源エネルギーという幅広い商品分野を活かして事業環境の変化に柔軟に対応し、持続的成長軌道への復帰に向け、変革を強く推し進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年11月

取締役社長 中尾 清

主要プロジェクト

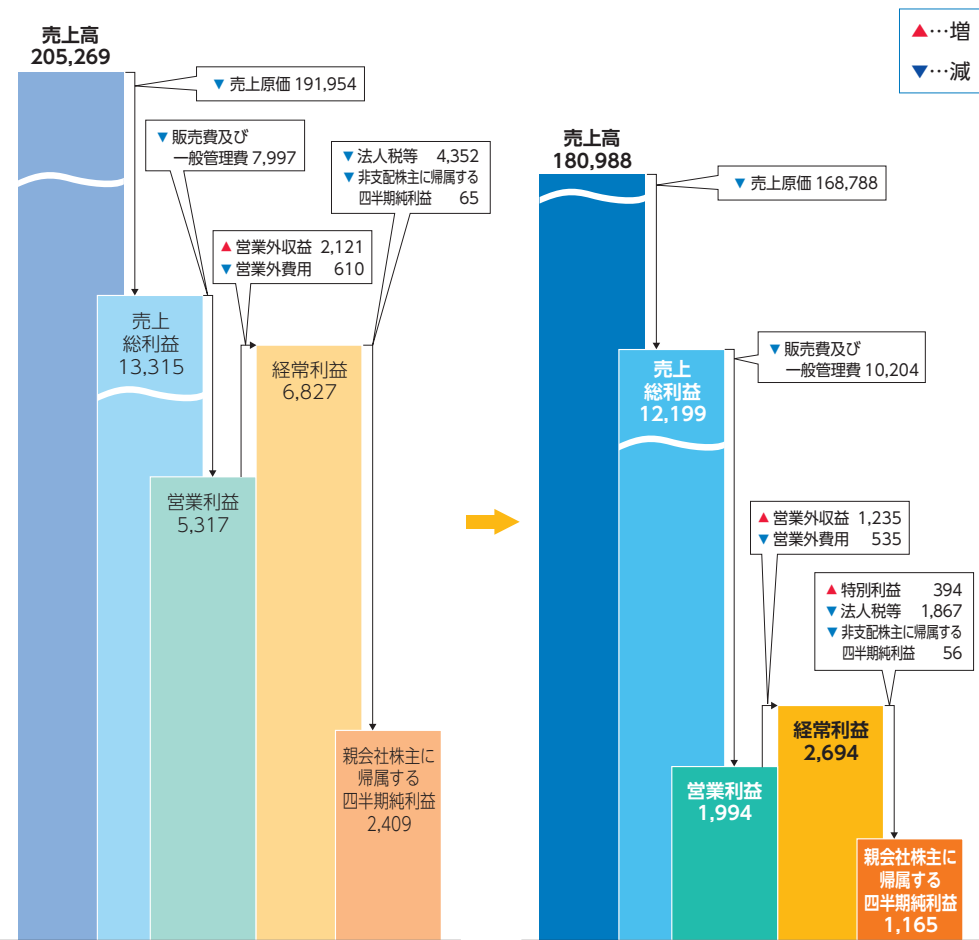
持続的な社会の発展へ 世界を舞台に進むプロジェクト



商品区分		名称	場所	役務範囲
石油化学	1	エチレンコンプレックス	マレーシア	設計・調達・工事・試運転
	2	エチレンプラント	米国	設計・調達・工事・試運転
	3	ポリエチレン製造設備	インドネシア	設計・調達・工事・試運転
	4	合成ゴムプラント	インドネシア	設計・調達・工事
	5	ガス化学コンプレックス	トルクメニスタン	設計・調達・試運転
	6	ブタジエン製造設備能力増強	インドネシア	設計・調達・工事・試運転
石油・ガス	7	天然ガス圧縮設備	インドネシア	設計・調達・工事・試運転
	8	製油所近代化(重質残油分解設備)	ロシア	設計・調達・建設支援
	9	FPSO トップサイド	ブラジル	設計・調達・工事・試運転
発電・交通システム等	10	天然ガス焼きコジェネレーション発電所 12案件中9件(他3件完成)	タイ	設計・調達・工事・試運転
	11	瀬戸内メガソーラー	日本	設計・調達・工事・試運転
	12	いわきメガソーラー	日本	設計・調達・工事・試運転
	13	鉄道システム一式・軌道工事	インドネシア	設計・調達・工事・試運転
	14	細江メガソーラー	日本	設計・調達・工事・試運転
化学・肥料	15	化学肥料コンプレックス	インド	ライセンス供与・設計・調達・工事・試運転

連結業績および財務データ

連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



Point

売上高

主に石油化学分野、発電・交通システム等分野のプロジェクトの進捗により、売上高は1,809億円となりました。

営業利益

前年同期から売上高が減少したことにより売上総利益が減少したこと、ならびに受注活動強化のためプロポーザル費用等の販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、営業利益は19億円となりました。

経常利益

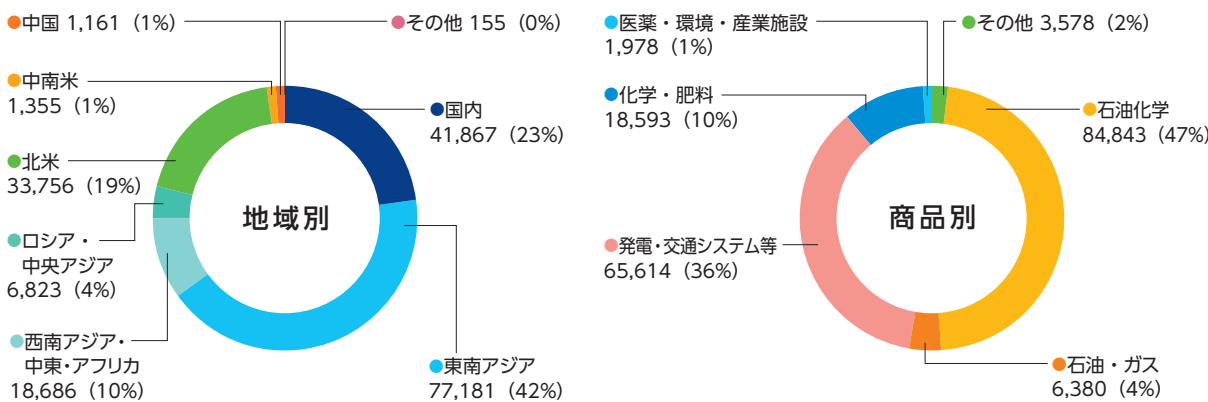
営業外収益12億円を計上した一方、営業外費用において5億円を計上した結果、経常利益は26億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

法人税等を控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億円となりました。

前第2四半期累計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日) → 当第2四半期累計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

売上高構成比 (平成29年度第2四半期累計期間) (単位:百万円)



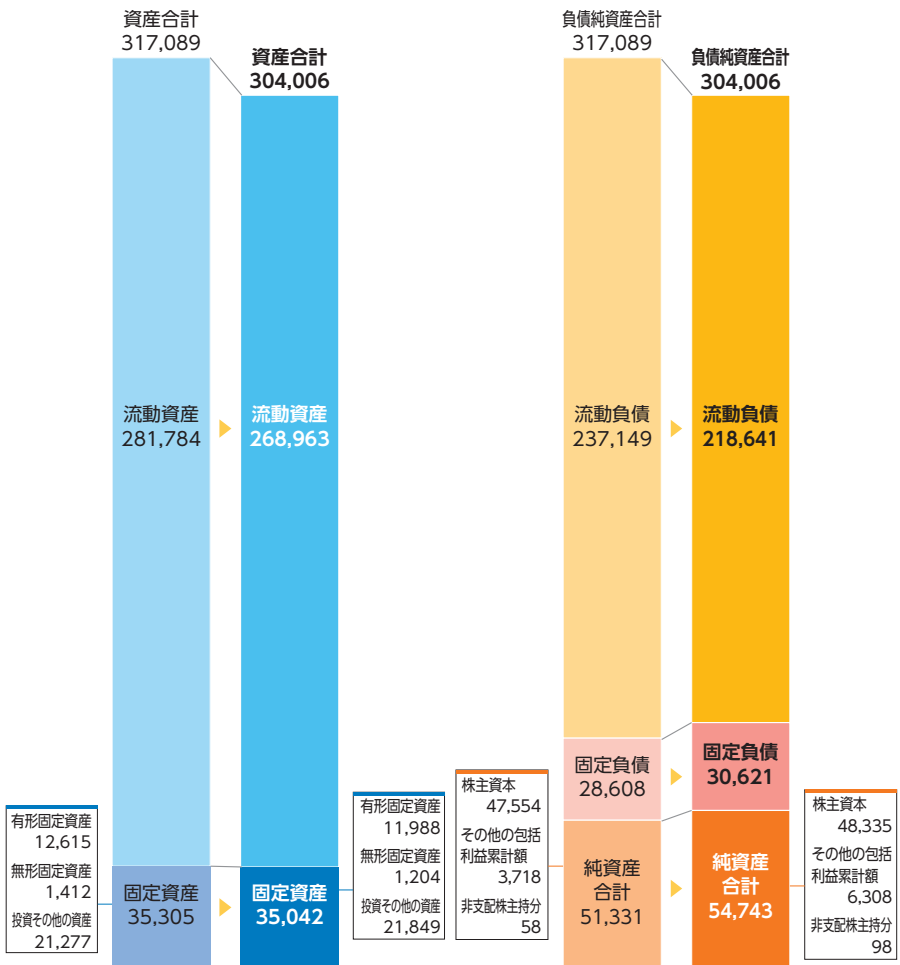
詳細な財務情報については当社ウェブサイト「IR情報」をご覧ください。

東洋エンジニアリング IR

検索

<http://www.toyo-eng.com/jp/ja/ir/>

連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



Point

資産の部:

資産合計3,040億円

受取手形・完成工事未収入金等が132億円増加した一方、現金預金が増加したことにより、資産合計は前年度末から130億円減少し、3,040億円となりました。

負債の部:

負債合計2,492億円

支払手形・工事未払金等が31億円、未成工事受入金が116億円減少したことなどにより、負債合計は前年度末から164億円減少し、2,492億円となりました。

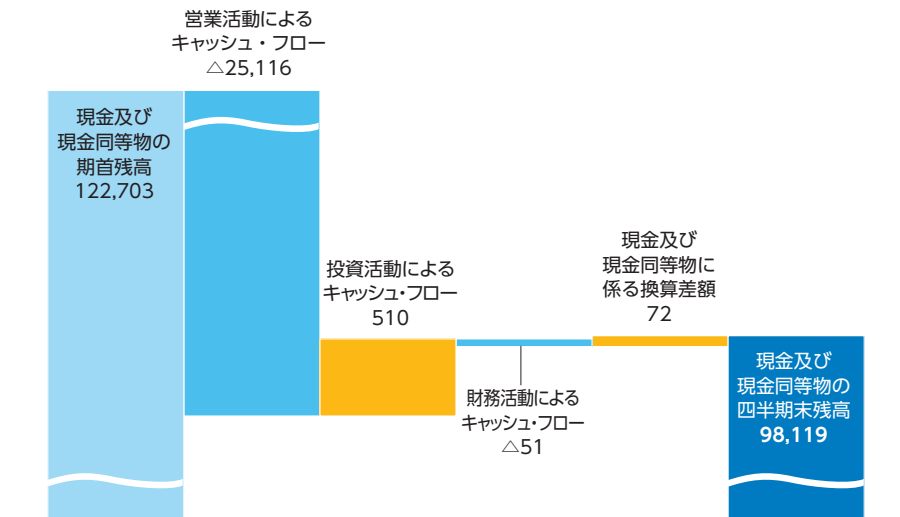
純資産の部:

純資産合計547億円

親会社株主に帰属する四半期純利益を11億円計上したほか、繰延ヘッジ損失が26億円減少したことなどにより、純資産合計は前年度末から34億円増加し、547億円となりました。

前年度末 (平成29年3月31日) → 当第2四半期末 (平成29年9月30日)

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



Point

現金及び現金同等物の残高は、期首残高から245億円減少の981億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加による135億円の資金減少、未成工事受入金の減少による111億円の資金減少などにより、251億円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預け入れにより資金が8億円減少した一方、短期貸付金の回収により資金が12億円増加したことなどにより、5億円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の資金収支が3億円増加した一方、配当金の支払により資金が3億円減少したことなどにより、0.5億円の資金減少となりました。

当第2四半期累計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

トピックス



インドネシア向け 石油化学プラントを受注

Indonesia



調印式

当社グループは、インドネシア最大の民間石油化学会社チャンドラ・アスリ・ペトロケミカル(CAP)社より、ジャワ島西部チレゴンの同社石油化学コンプレックス内に新設するポリエチレン製造設備の建設プロジェクトを受注しました。本プロジェクトは年産40万トンのポリエチレン製造設備で、HDPE(高密度ポリエチレン)、LLDPE(直鎖状低密度ポリエチレン)、mLLDPE(メタロセン直鎖状低密度ポリエチレン)を生産します。当社および韓国現地子会社トーヨーコーリアはインドネシア国外での詳細設計と調達業務を、インドネシア現地子会社イーカーパーターはインドネシア国内調達と建設工事一括を各々受注し、プラントの完工は平成31年を予定しています。

本プロジェクトは年初にトーヨーコーリアが受注したFEED(基本設計)業務に引き続くEPC(設計・調達・建設)プロジェクトであり、当社グループのこれまでのCAP社との長期的な良好な関係およびFEED実施中の各種提案が高く評価され、受注に至ったものです。

当社グループはCAP社向けにエチレン製造設備、ブタジエン製造設備、エチレン生産能力増強プロジェクトの実績があり、現在シンセティック・ラバー・インドネシア社(フランスのミシュラン社とCAP社のジョイントベンチャー)向けに年産12万トンの合成ゴム製造設備を、またCAP社の子会社であるインドネシアペトロケミカルブタジエン社向けに同社のブタジエン製造設備の生産能力を、現在の年産10万トンから13万7千トンへと増強するプロジェクトを遂行中です。



マレーシア“RAPID” プロジェクト順調に進捗中

Malaysia



林立する蒸留塔や吸着塔

現在当社グループがマレーシア国营石油会社(ペトロナス社)向けに同国南部ジョホール州で建設している大型エチレンコンプレックス“RAPID”^(注)プロジェクトは、平成29年6月末で80%の進捗を達成しました。本プロジェクトの遂行には、日本とともにインド、インドネシア、マレーシア、タイの当社グループ会社が参画しており、コンプレックスを構成する様々な設備の詳細設計は、これらグループ会社が担っています。具体的にはインド現地子会社トーヨーインディアがエチレン製造設備を、インドネシア現地子会社イーカーパーターがブタジエン抽出設備、分解ガソリン水添設備とMTBE(メチルターシャリブチルエーテル)製造設備を、マレーシア現地子会社トーヨーマレーシアがベンゼン抽出設備を担当しています。また、タイ・ティーティーシーエルがユーティリティ設備を担当しています。

現地工事は、現在最盛期を迎えており、平成29年6月には総重量3万トンを超す大型機器類の据付が完了し、大小50本余りの蒸留塔や吸着塔が林立するサイトはさながら摩天楼のようです。10カ国以上の国々から集まった7千人以上の作業員が、安全と健康に細心の注意を払いながら日々建設工事に汗を流しています。

コンプレックスの工事完了は平成30年9月、試運転開始は同年11月を予定しています。

(注) RAPID : Refinery and Petrochemical Integrated Developmentの呼称



タイ向け天然ガス焼きコジェネレーション 発電所1号基が完工

三井物産(株)とタイの民間発電事業者ガルフ・エナジー・デベロップメント社が共同出資する事業会社向けに、当社グループが現在工事を行っている全12基のコジェネレーション(熱電供給)発電所の建設プロジェクトのうち、平成27年2月に1号基として受注したGVTP発電所(設備容量130MW)を、平成29年5月に完工しました。

本プロジェクトは、バンコク近郊に12基の天然ガス焼きのコジェネレーション発電所(設備容量120MW×6基、125MW×2基および130MW×4基、総設備容量1,490MW)を建設するもので、平成27年2月から12月までおよび平成28年6月から平成29年4月まで、2カ月ごとに1基ずつ着工していくというものです。現在建設中の発電所も順次完成・運転開始し、最後の12基目の完工は平成31年7月を予定しています。

当社は三井物産(株)とともに、平成22年から平成25年にかけてバンコク近郊で7基のコジェネレーション発電所(設備容量110MW×5基および120MW×2基、総設備容量790MW)の建設プロジェクトを実施しており、この実績が今回の12基の発電所建設プロジェクトにつながりました。

Thailand



商業運転を開始した発電プラント

Japan



(株)スプレッドと人工光型野菜工場分野での 海外展開に関する覚書を締結

当社と(株)スプレッドは、海外における人工光型野菜工場分野での業務を協力して推進することを合意し、覚書を締結しました。この覚書に基づき、当社が有するプラントエンジニアリングに関する経験と実績、ならびに(株)スプレッドが有する野菜工場の技術と事業実績を組み合わせ、両社は海外における案件の開拓・営業活動、事業投資に向けた検討、工場建設に共同で協力して取り組みます。

人工光型野菜工場は、建屋内で人工光を光源として外界から遮断された閉鎖空間で栽培を行うシステムであり、外界気象や環境に左右されない作物生産を可能とします。乾燥地域や寒冷地域などの気候の厳しい地域のみならず、都市人口の増大や気候変動、水不足、土壤汚染などの環境問題、食品の安全性への関心の高まりから、世界的に野菜工場への関心は高まっています。当社と(株)スプレッドは、中東、欧州、北米を始めとして世界各地での人工光型野菜工場の展開を目指します。

当社は、環境と融合するプラントづくりを通じて社会に貢献することを使命とし、世界約60カ国でオイル&ガス分野、インフラ分野、産業プラント分野など多岐に渡る分野でのプラントエンジニアリング事業を手掛けてきました。エンジニアリング会社としての強みを野菜工場分野に活かし、事業ポートフォリオを更に広げ、イノベーション推進を図ります。

(株)スプレッドは、単一のレタス工場としては世界 No.1 の生産量を誇る人工光型野菜工場を有し、安定的な事業運営を達成しています。(株)スプレッドの10年にわたる野菜工場の運営ノウハウと技術革新から生まれた次世代型農業生産システム『Techno FarmTM』^(注)を世界中に展開することで、持続可能な社会の実現を目指しています。

(注) Techno FarmTM: (株)スプレッドのトレードマーク

● 会社概要

商 号 東洋エンジニアリング株式会社
創 業 昭和36年5月1日
資 本 金 18,198,978,851円
従 業 員 数 1,042名

● 役員紹介

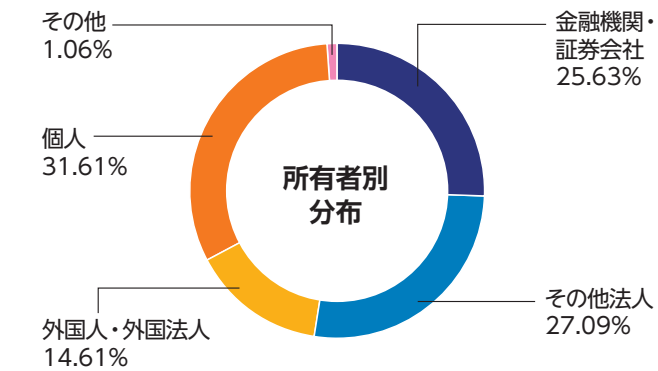
取締役会長	山口 正明	常務執行役員	保里 忠
代表取締役 取締役社長	中尾 清	常務執行役員	佐藤 弘志
代表取締役 取締役副社長	内藤 貴也	常務執行役員	井上 光彦
代表取締役 専務執行役員	芳澤 雅之	常務執行役員	小山内 亨
取締役 専務執行役員	越川 昌治	執行役員	鴨島 元佳
取締役 常務執行役員	阿部 知久	執行役員	小島 浩次
取締役 常務執行役員	永松 治夫	執行役員	柳 一也
取締役 (社外取締役)	林 洋和	執行役員	井手 榮一
取締役 (社外取締役)	田代 真巳	執行役員	石井 啓介
取締役 (社外取締役)	山田 裕介	執行役員	岡崎 真一
常任監査役 (常勤)	内田 正之	執行役員	細井 栄治
監査役 (常勤)	井上 洋	執行役員	脇 謙介
監査役 (社外監査役)	船越 良幸	執行役員	藤田 浩
監査役 (社外監査役)	内田 清人	執行役員	井口 隆司
		執行役員	森野 圭二

● 株式の概況

▶発行済株式総数 192,792,539 株
(平成29年10月1日付株式併合後 38,558,507株)
▶株主数 17,230 名
▶大株主一覧

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	43,770	22.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	25,703	13.33
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジヤスデツク アカウント	8,346	4.32
大成建設株式会社	5,000	2.59
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	4,434	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,863	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,771	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,486	1.28
株式会社三井住友銀行	2,350	1.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,222	1.15

▶株主の分布状況



所有者別
分布

ウェブサイトのご案内

当社ウェブサイトでは、IR情報をはじめ、商品やサービス、実績紹介、当社グループの取り組みなど、最新の情報をお知らせしております。
是非、ご活用ください。

東洋エンジニアリング

検索

<http://www.toyo-eng.com/jp/>



東洋エンジニアリング株式会社

● 本社・総合エンジニアリングセンター
〒275-0024
千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号
TEL 047-451-1111 FAX 047-454-1800

● 東京本社（本店）
〒100-6511
東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
TEL 03-6268-6611 FAX 03-3214-6011

海外事務所

- ジャカルタ
- ドバイ
- テヘラン
- モスクワ

海外関連会社

- Toyo Engineering Korea Limited (ソウル)
- Toyo Engineering Corporation (China) (上海)
- PT. Inti Karya Persada Teknik (IKPT) (ジャカルタ)
- Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd. (クアラルンプール)
- Toyo Engineering India Private Limited (ムンバイ)
- Saudi Toyo Engineering Company (アルコバール)
- Toyo Engineering Europe, S.r.l. (ミラノ)
- Toyo Engineering Canada Ltd. (カルガリー)
- Toyo U.S.A., Inc. (ヒューストン)
- Toyo Ingeniería de Venezuela, C.A. (カラカス)
- TS Participações e Investimentos S.A. (サンパウロ)

本資料に記載されている見通しや業績予想などのうち、歴史的事実でないものは現在入手可能な情報から得た当社の経営陣の判断に基づき作成しております。実際の業績は、当社の事業領域を取り巻く国内および海外の経済・金融情勢等、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは異なる結果となりうる事をご通知おきください。

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	同事務取扱所 (郵便物送付先) 電話照会先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
定時株主総会	毎年6月	同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日	上場証券取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号		

株式に関するお知らせ

I 単元株式数の変更・株式併合に関するご案内

平成30年10月を期限とする、全国証券取引所の売買単位(単元株式数)を100株に集約する行動計画に対応するため、当社は、平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日をもって当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更し、当社普通株式5株を1株に併合いたしました。

なお、この単元株式数の変更・株式併合に伴う株主様による特段のお手続きの必要はございません。

◆株式併合による影響

株式併合により、当社の発行済株式総数は5分の1に減少しておりますが、純資産等は変動しませんので、1株当たり純資産額は5倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、株主様のご所有の当社株式の資産価値に変動はございません。

◆1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。なお、端数株処分代金のお支払いについては、平成29年11月下旬に別途ご案内しております。

- 詳細は当社ウェブサイト(<http://www.toyo-eng.com/jp/>)に掲載しております平成29年5月12日付「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。
- お手続きに関するお問合せは、「II 株式に関するお手続きについて」のお問合せ先にお申し出ください。

II 株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容	お 問 合 せ 先	
	証券会社の口座に記録された株式	特別口座に記録された株式
● 単元株式数の変更・株式併合に関するお問合せ ● 単元未満株式の買増・買取請求 ● 特別口座から証券会社の口座への振替請求 ● 配当金受領方法のご指定またはご変更 ● 住所・氏名等のご変更	口座を開設されている証券会社にお問合せください。	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ● 未払配当金に関するご照会 ● 配当金の支払明細発行 ● 株式事務に関する一般的なお問合せ	右記三井住友信託銀行株式会社にお問合せください。	